

平成17年3月期

個別財務諸表の概要



平成17年5月13日

会社名	株式会社レオックジャパン	上場取引所	JASDAQ
コード番号	2366	本社所在都道府県	東京都
(URL http://www.leoc-j.com)			
代表者	役職名 代表取締役社長 氏名 小野寺 裕司		
問い合わせ先	責任者役職名 経営計画室長 氏名 犬塚 毅	TEL (03) 5774 - 7050	
決算取締役会開催日	平成17年5月13日	中間配当制度の有無	有
定時株主総会開催日	平成17年6月29日	単元株制度採用の有無	有 (1単元 1,000株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	1,369	(62.2)	513	(80.8)	394	(27.5)
16年3月期	844	(-)	283	(-)	543	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		株主資本 当期純利益率		総資本 経常利益率		売上高 経常利益率	
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%	%	%		
17年3月期	203	(52.1)	14	56	-	-	6.2	2.9	28.8			
16年3月期	424	(-)	30	34	-	-	13.1	4.0	64.4			

(注) 期中平均株式数 17年3月期 13,957,299株 16年3月期 13,976,796株
 会計処理の方法の変更 有
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率であります。

(2) 配当状況 (百万円未満切捨)

	1株当たり年間配当金						配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間		期末						
	円	銭	円	銭	円	銭	百万円	%	%
17年3月期	8	00	-	-	8	00	111	54.9	3.4
16年3月期	8	00	-	-	8	00	111	26.4	3.4

(注) 1. 17年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円
 2. 16年3月期期末配当金の内訳 普通配当 8円

(3) 財政状態 (百万円未満切捨)

	総資産		株主資本		株主資本比率		1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
17年3月期	13,694	3,312	24.2	237	92			
16年3月期	13,616	3,236	23.8	231	61			

(注) 期末発行済株式数 17年3月期 13,979,664株 16年3月期 13,979,664株
 期末自己株式数 17年3月期 57,826株 16年3月期 4,626株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金					
				中間		期末			
	百万円	百万円	百万円	円	銭	円	銭	円	銭
中間期	750	272	155	-	-				
通期	1,530	558	318	8	00	8	00		

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 22円84銭

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (千円)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)		
(資産の部)							
流動資産							
1. 現金及び預金		2,997,039		3,432,503			
2. 関係会社売掛金		162,217		135,979			
3. 関係会社短期貸付金		211,832		79,102			
4. 一年内回収予定関係 会社長期貸付金		34,080		-			
5. 未収入金		193,774		187,480			
6. 関係会社未収入金		100,492		52,484			
7. 前払費用		15,730		45,010			
8. 繰延税金資産		22,955		9,095			
9. その他		2,609		45,759			
流動資産合計		3,740,731	27.5	3,987,416	29.1	246,685	
固定資産							
(1) 有形固定資産							
1. 建物		1,075		1,075			
減価償却累計額		44	1,031	241	834		
2. 工具器具備品		936		2,192			
減価償却累計額		34	902	670	1,522		
有形固定資産合計			1,933	0.0	2,356	0.0	423
(2) 無形固定資産							
1. 商標権			14,919		13,376		
2. ソフトウェア			86,179		65,652		
無形固定資産合計			101,099	0.7	79,029	0.6	22,070
(3) 投資その他の資産							
1. 投資有価証券			-		25,729		
2. 関係会社株式	4		9,433,933		9,514,933		
3. 関係会社長期貸付 金			260,480		-		
4. 長期前払費用			2,366		14,785		
5. その他			76,141		70,104		
投資その他の資産合 計			9,772,920	71.8	9,625,552	70.3	147,368
固定資産合計			9,875,953	72.5	9,706,938	70.9	169,015
資産合計			13,616,684	100.0	13,694,354	100.0	77,669

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)
(負債の部)						
流動負債						
1. 短期借入金		500,000		300,000		
2. 関係会社短期借入金		1,974,808		3,326,558		
3. 一年内償還予定社債		100,000		100,000		
4. 一年内返済予定長期 借入金		741,073		734,100		
5. 未払金		91,069		51,455		
6. 関係会社未払金		527,295		255,840		
7. 未払費用		11,895		10,777		
8. 未払法人税等		71,089		88,751		
9. 未払消費税等		21,105		21,084		
10. 預り金		35,853		34,205		
11. 賞与引当金		26,893		15,140		
12. その他		1,798		2,235		
流動負債合計		4,102,882	30.1	4,940,149	36.1	837,266
固定負債						
1. 社債		1,200,000		1,100,000		
2. 長期借入金		5,073,075		4,338,975		
3. 繰延税金負債		-		442		
4. その他		3,998		2,529		
固定負債合計		6,277,073	46.1	5,441,946	39.7	835,126
負債合計		10,379,955	76.2	10,382,096	75.8	2,140

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	増減 (千円)	
(資本の部)							
資本金	1		700,000	5.2	700,000	5.1	-
資本剰余金							
1. 資本準備金		2,113,803			2,113,803		
資本剰余金合計			2,113,803	15.5	2,113,803	15.4	-
利益剰余金							
1. 任意積立金							
(1) 別途積立金			-		100,000		
2. 当期末処分利益		424,087			415,691		
利益剰余金合計			424,087	3.1	515,691	3.8	91,603
その他有価証券評価差 額金	3		-	-	653	0.0	653
自己株式	2		1,161	0.0	17,889	0.1	16,727
資本合計			3,236,729	23.8	3,312,258	24.2	75,528
負債・資本合計			13,616,684	100.0	13,694,354	100.0	77,669

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)			当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)			対前年比
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	増減 (千円)
売上高	1		844,510	100.0		1,369,585	100.0	525,075
売上総利益			844,510	100.0		1,369,585	100.0	525,075
販売費及び一般管理費								
1. 役員報酬		30,336			37,426			
2. 給与手当		150,905			229,815			
3. 賞与		24,158			22,866			
4. 法定福利費		20,114			32,086			
5. 広告宣伝費		-			111,337			
6. 旅費交通費		43,863			43,813			
7. 顧問報酬		69,673			76,946			
8. 減価償却費		13,445			27,403			
9. 支払手数料		36,445			102,708			
10. その他		171,600	560,545	66.4	171,896	856,301	62.5	295,756
営業利益			283,965	33.6		513,284	37.5	229,319
営業外収益								
1. 受取利息		0			0			
2. 関係会社受取利息配当金		330,824			1,737			
3. その他		683	331,509	39.3	474	2,212	0.2	329,296
営業外費用								
1. 支払利息		59,415			108,302			
2. 関係会社支払利息		11			22			
3. その他		12,100	71,527	8.5	12,991	121,316	8.9	49,788
経常利益			543,946	64.4		394,180	28.8	149,766
特別損失								
1. リース解約金		11,724			-			
2. 特別退職金		-	11,724	1.4	44,125	44,125	3.2	32,400
税引前当期純利益			532,222	63.0		350,055	25.6	182,167
法人税、住民税及び事業税		131,089			132,959			
法人税等調整額		22,955	108,134	12.8	13,859	146,819	10.8	38,685
当期純利益			424,087	50.2		203,235	14.8	220,852
前期繰越利益			-			212,455		212,455
当期末処分利益			424,087			415,691		8,396

(3) 利益処分計算書(案)

区分	注記 番号	前事業年度 株主総会承認日 (平成16年6月29日)		当事業年度 株主総会承認日 (平成17年6月29日)		対前年比
		金額(千円)		金額(千円)		増減 (千円)
当期末処分利益			424,087		415,691	8,396
任意積立金取崩額						
1. 別途積立金取崩額		-	-	100,000	100,000	100,000
合計			424,087		515,691	91,603
利益処分額						
1. 配当金		111,632		111,374		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		100,000	211,632	-	111,374	100,257
次期繰越利益			212,455		404,316	191,860

(注) 1株当たり配当金の内訳

	前事業年度						当事業年度					
	年間		中間		期末		年間		中間		期末	
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭
普通株式	8	00	0	00	8	00	8	00	0	00	8	00
(内訳)												
普通配当	8	00	0	00	8	00	8	00	0	00	8	00

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法	(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定） 時価のないもの 移動平均法による原価法
2. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年 4月 1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物 13年 工具器具備品 4年 (2) 無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。	(1) 有形固定資産 同左 建物 3～13年 工具器具備品 2～4年 (2) 無形固定資産 同左
3. 繰延資産の処理方法	(1) 創立費 支出時に全額費用として処理しております。	
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員等の賞与支給に備えるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左
5. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
6. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 原則として繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段...金利スワップ ヘッジ対象...借入金の利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ開始時から有効性判断時点までの期間において、ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動の累計を比較し、両者の変動額を基礎にして判断しておりますが、契約内容等によりヘッジに高い有効性が明らかに認められる場合については有効性の判断を省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成15年8月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
	(損益計算書) 前期までに販売費及び一般管理費のその他に含めて表示しておりました「広告宣伝費」は金額的な重要性が増したため区分掲記しました。 なお、前期における「広告宣伝費」の金額は20,860千円であります。

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年 3月31日)	当事業年度 (平成17年 3月31日)
<p>1 授権株式数等 会社が発行する株式 の総数 発行済株式の総数</p> <p style="margin-left: 20px;">普通株式 40,000,000株 普通株式 13,979,664株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式4,626株 であります。</p>	<p>1 授権株式数等 会社が発行する株式 の総数 発行済株式の総数</p> <p style="margin-left: 20px;">普通株式 40,000,000株 普通株式 13,979,664株</p> <p>2 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 57,826 株であります。</p> <p>3 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価 評価を付したことにより増加した純資産額は653千円 であります。</p> <p>4 関係会社株式 平成17年 4月 1日設立の株式会社レオック東北に 対する新株式払込金50,000千円を含んでおります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 837,070千円</p>	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。 関係会社への売上高 1,367,227千円</p>

リース取引

前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																														
<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>110,949</td> <td>33,804</td> <td>77,144</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,228</td> <td>4,662</td> <td>3,565</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>119,178</td> <td>38,467</td> <td>80,710</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">23,582千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">58,328千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">81,911千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">12,033千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">11,344千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">975千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	110,949	33,804	77,144	ソフトウェア	8,228	4,662	3,565	計	119,178	38,467	80,710	1年内	23,582千円	1年超	58,328千円	計	81,911千円	支払リース料	12,033千円	減価償却費相当額	11,344千円	支払利息相当額	975千円	<p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>101,887</td> <td>47,966</td> <td>53,920</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>8,228</td> <td>6,308</td> <td>1,920</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>110,115</td> <td>54,274</td> <td>55,841</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">21,435千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">35,865千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">57,301千円</td> </tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td style="text-align: right;">25,897千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">24,349千円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">1,842千円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引</p> <p>未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">2,136千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,314千円</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">4,450千円</td> </tr> </table>		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)	工具器具備品	101,887	47,966	53,920	ソフトウェア	8,228	6,308	1,920	計	110,115	54,274	55,841	1年内	21,435千円	1年超	35,865千円	計	57,301千円	支払リース料	25,897千円	減価償却費相当額	24,349千円	支払利息相当額	1,842千円	1年内	2,136千円	1年超	2,314千円	計	4,450千円
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	110,949	33,804	77,144																																																												
ソフトウェア	8,228	4,662	3,565																																																												
計	119,178	38,467	80,710																																																												
1年内	23,582千円																																																														
1年超	58,328千円																																																														
計	81,911千円																																																														
支払リース料	12,033千円																																																														
減価償却費相当額	11,344千円																																																														
支払利息相当額	975千円																																																														
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)																																																												
工具器具備品	101,887	47,966	53,920																																																												
ソフトウェア	8,228	6,308	1,920																																																												
計	110,115	54,274	55,841																																																												
1年内	21,435千円																																																														
1年超	35,865千円																																																														
計	57,301千円																																																														
支払リース料	25,897千円																																																														
減価償却費相当額	24,349千円																																																														
支払利息相当額	1,842千円																																																														
1年内	2,136千円																																																														
1年超	2,314千円																																																														
計	4,450千円																																																														

有価証券

前事業年度(自平成15年 8月 1日 至平成16年 3月31日)及び当事業年度(自平成16年 4月 1日 至平成17年 3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

税効果会計

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)																								
<p>1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">10,864</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">12,090</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,955</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の総額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">22,955</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	10,864	未払事業税	12,090	繰延税金資産(流動)合計	22,955	繰延税金資産の総額	22,955	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：千円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">繰延税金資産(流動)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,116</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">2,978</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産(流動)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">9,095</td> </tr> <tr> <td colspan="2">繰延税金負債(固定)</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">其他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">442</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債(固定)合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">442</td> </tr> </table>	繰延税金資産(流動)		賞与引当金損金算入限度超過額	6,116	未払事業税	2,978	繰延税金資産(流動)合計	9,095	繰延税金負債(固定)		其他有価証券評価差額金	442	繰延税金負債(固定)合計	442
繰延税金資産(流動)																									
賞与引当金損金算入限度超過額	10,864																								
未払事業税	12,090																								
繰延税金資産(流動)合計	22,955																								
繰延税金資産の総額	22,955																								
繰延税金資産(流動)																									
賞与引当金損金算入限度超過額	6,116																								
未払事業税	2,978																								
繰延税金資産(流動)合計	9,095																								
繰延税金負債(固定)																									
其他有価証券評価差額金	442																								
繰延税金負債(固定)合計	442																								
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(単位：%)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">21.1</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">1.0</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">20.3</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.1	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1	その他	1.0	税効果会計適用後の法人税等負担率	20.3	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p style="text-align: center;">法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため記載を省略しております。</p>														
法定実効税率	42.1																								
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																								
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	21.1																								
その他	1.0																								
税効果会計適用後の法人税等負担率	20.3																								

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額(円)	231円61銭	237円92銭
1株当たり当期純利益(円)	30円34銭	14円56銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年 8月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
当期純利益(千円)	424,087	203,235
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	424,087	203,235
期中平均株式数(千株)	13,976	13,957
希薄化効果を有しないため潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数399個)。	新株予約権1種類(新株予約権の数368個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

7. 役員の異動

(1) 代表者の異動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の異動

新任取締役候補

取締役	田村 栄作	(現 三菱商事株式会社 ヒューマンライフ事業本部長)
取締役	内山 博生	(現 三菱商事株式会社 外食サービス事業ユニットマネージャー)
取締役	福村 景樹	(現 副社長執行役員)

新任監査役候補

監査役	梅澤 修一	(現 綜通株式会社 取締役企画室長)
-----	-------	--------------------

退任予定取締役

取締役	三野 博
取締役	三宅 示修

退任予定監査役

監査役	内藤 隼佐
-----	-------

(3) 就任予定日

平成17年6月29日